

## 連結貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,503,629,256	固定負債	18,479,683,559
有形固定資産	56,802,544,887	地方債等	13,531,467,099
事業用資産	18,623,544,282	長期未払金	-
土地	9,584,884,692	退職手当引当金	1,888,563,599
立木竹	199,660,284	損失補償等引当金	-
建物	28,157,067,258	その他	3,059,652,861
建物減価償却累計額	△ 20,194,736,819	流動負債	1,553,724,659
工作物	2,700,233,005	1年内償還予定地方債等	1,267,474,158
工作物減価償却累計額	△ 1,830,043,138	未払金	67,715,800
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,814,267
航空機	-	預り金	63,250,934
航空機減価償却累計額	-	その他	469,500
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	20,033,408,218
建設仮勘定	6,479,000	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	37,134,030,758	固定資産等形成分	64,364,957,282
土地	397,721,226	余剰分(不足分)	△ 18,378,140,385
建物	239,070,852	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 40,295,534		
工作物	73,293,033,407		
工作物減価償却累計額	△ 36,908,181,232		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	152,682,039		
物品	2,423,741,416		
物品減価償却累計額	△ 1,378,771,569		
無形固定資産	285,180		
ソフトウェア	-		
その他	285,180		
投資その他の資産	3,700,799,189		
投資及び出資金	245,198,314		
有価証券	-		
出資金	245,198,314		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,501,882		
長期貸付金	126,427,800		
基金	3,283,544,555		
減債基金	-		
その他	3,283,544,555		
その他	8,010		
徴収不能引当金	△ 1,881,372		
流動資産	5,516,595,859		
現金預金	1,565,195,944		
未収金	67,397,940		
短期貸付金	21,743,800		
基金	3,839,584,226		
財政調整基金	2,238,431,939		
減債基金	1,601,152,287		
棚卸資産	15,212,782		
その他	8,641,537		
徴収不能引当金	△ 1,180,370		
繰延資産	-		
資産合計	66,020,225,115	純資産合計	45,986,816,897
		負債及び純資産合計	66,020,225,115

## 連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日  
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	20,145,398,261
業務費用	8,883,280,765
人件費	2,482,819,354
職員給与費	1,967,671,984
賞与等引当金繰入額	154,814,266
退職手当引当金繰入額	8,029,792
その他	352,303,312
物件費等	6,027,883,939
物件費	3,328,536,704
維持補修費	434,707,464
減価償却費	2,091,683,057
その他	172,956,714
その他の業務費用	372,577,472
支払利息	80,429,041
徴収不能引当金繰入額	2,834,534
その他	289,313,897
移転費用	11,262,117,496
補助金等	10,213,664,537
社会保障給付	1,024,938,261
その他	23,514,698
経常収益	1,160,680,637
使用料及び手数料	700,724,745
その他	459,955,892
純経常行政コスト	18,984,717,624
臨時損失	1,624,377,037
災害復旧事業費	1,498,779,010
資産除売却損	109,217,658
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,380,369
臨時利益	19,692,826
資産売却益	50,899
その他	19,641,927
純行政コスト	20,589,401,835

## 連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,001,447,450	63,070,918,571	△ 15,069,471,121	-
純行政コスト(△)	△ 20,589,401,835		△ 20,589,401,835	
財源	19,338,276,422		19,338,276,422	-
税金等	10,380,181,734		10,380,181,734	
国県等補助金	8,958,094,688		8,958,094,688	
本年度差額	△ 1,251,125,413		△ 1,251,125,413	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,677,673,132	△ 2,677,673,132	
有形固定資産等の増加		4,531,530,271	△ 4,531,530,271	
有形固定資産等の減少		△ 2,095,247,116	2,095,247,116	
貸付金・基金等の増加		628,653,506	△ 628,653,506	
貸付金・基金等の減少		△ 387,263,529	387,263,529	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,863,818	△ 1,863,818		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	34,247	1,457,117	△ 1,422,870	-
その他	△ 761,675,569	△ 1,383,227,720	621,552,151	
本年度純資産変動額	△ 2,014,630,553	1,294,038,711	△ 3,308,669,264	-
本年度末純資産残高	45,986,816,897	64,364,957,282	△ 18,378,140,385	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,196,482,109
業務費用支出	6,934,364,613
人件費支出	2,460,673,493
物件費等支出	4,098,582,764
支払利息支出	86,242,459
その他の支出	288,865,897
移転費用支出	11,262,117,496
補助金等支出	10,213,664,537
社会保障給付支出	1,024,938,261
その他の支出	23,514,698
業務収入	18,681,855,793
税収等収入	10,106,434,789
国県等補助金収入	7,373,395,050
使用料及び手数料収入	701,030,030
その他の収入	500,995,924
臨時支出	1,543,872,926
災害復旧事業費支出	1,498,779,010
その他の支出	45,093,916
臨時収入	1,327,571,440
業務活動収支	269,072,198
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,750,896,049
公共施設等整備費支出	1,174,568,233
基金積立金支出	575,607,816
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	720,000
投資活動収入	800,780,673
国県等補助金収入	280,244,088
基金取崩収入	322,982,701
貸付金元金回収収入	26,863,800
資産売却収入	110,343
その他の収入	170,579,741
投資活動収支	△ 950,115,376
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,289,443,303
地方債等償還支出	1,289,053,803
その他の支出	389,500
財務活動収入	1,371,941,000
地方債等発行収入	1,297,672,000
その他の収入	74,269,000
財務活動収支	82,497,697
本年度資金収支額	△ 598,545,481
前年度末資金残高	2,102,579,103
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,533,944
本年度末資金残高	1,502,499,678
前年度末歳計外現金残高	135,607,313
本年度歳計外現金増減額	△ 72,911,047
本年度末歳計外現金残高	62,696,266
本年度末現金預金残高	1,565,195,944

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道事業会計：先入先出法による原価法

第三セクター等：各企業が定める評価方法によっています。

## 連結財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～50年

工作物 7年～75年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 連結財務書類 注記

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、芦北町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 連結財務書類 注記

### 5. 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
熊本県市町村総合事務組合（消防団員公務災害補償事業）	比例連結	2.59%
熊本県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事業）	比例連結	3.41%
熊本県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	比例連結	3.30%
熊本県市町村総合事務組合（自治会館管理事業）	比例連結	2.50%
熊本県後期高齢者医療広域連合	比例連結	1.31%
水俣芦北広域行政事務組合	比例連結	37.63%
(有)御立岬	全部連結	-
(有)あしきたマリンサービス	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳

##### ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

##### イ 内訳

事業用資産	0千円（ 0千円）
インフラ資産	0千円（ 0千円）
物品	0千円（ 0千円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 【様式第5号】

## 附属明細書(連結)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	39,839,692,569	1,252,705,861	444,074,191	40,648,324,239	22,024,779,957	638,476,826	-	-	18,623,544,282
土地	9,579,707,375	5,245,392	68,075	9,584,884,692	-	-	-	-	9,584,884,692
立木竹	199,662,765	-	2,481	199,660,284	-	-	-	-	199,660,284
建物	27,562,323,988	978,203,641	383,460,371	28,157,067,258	20,194,736,819	591,215,888	-	-	7,962,330,439
工作物	2,430,976,510	269,256,828	333	2,700,233,005	1,830,043,138	47,260,938	-	-	870,189,867
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67,021,931	-	60,542,931	6,479,000	-	-	-	-	6,479,000
インフラ資産	71,312,325,096	3,090,394,604	320,212,176	74,082,507,524	36,948,476,766	1,335,170,926	-	-	37,134,030,758
土地	326,044,671	71,676,559	4	397,721,226	-	-	-	-	397,721,226
建物	69,663,942	169,406,910	-	239,070,852	40,295,534	8,461,662	-	-	198,775,318
工作物	70,489,641,966	2,809,869,337	6,477,896	73,293,033,407	36,908,181,232	1,326,709,264	-	-	36,384,852,175
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	426,974,517	39,441,798	313,734,276	152,682,039	-	-	-	-	152,682,039
物品	1,953,192,212	676,033,424	205,484,220	2,423,741,416	1,378,771,569	118,035,575	-	-	1,044,969,847
合計	113,105,209,877	5,019,133,889	969,770,587	117,154,573,179	60,352,028,292	2,091,683,327	-	-	56,802,544,887

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	4,346,971,000	7,245,817,391	298,650,861	704,560,073	2,533,754,992	677,787,632	2,816,002,333	-	18,623,544,282
土地	2,018,607,880	3,204,139,567	227,447,513	230,350,859	1,403,732,963	126,773,306	2,373,832,604	-	9,584,884,692
立木竹	-	-	-	-	196,027,280	-	3,633,004	-	199,660,284
建物	2,199,744,343	3,828,574,193	70,353,596	470,249,214	612,028,883	464,299,722	317,080,488	-	7,962,330,439
工作物	128,618,777	213,103,631	849,752	3,960,000	321,965,866	80,235,604	121,456,237	-	870,189,867
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	6,479,000	-	-	6,479,000
インフラ資産	32,057,737,864	11,283,559	-	2,001,908,740	2,651,155,363	411,278,782	666,450	-	37,134,030,758
土地	299,118,087	-	-	25,786,584	69,842,949	2,973,606	-	-	397,721,226
建物	-	-	-	36,660,993	169,437,028	-	-	-	206,098,021
工作物	31,662,383,332	11,283,559	-	1,913,301,163	2,381,589,792	408,305,176	666,450	-	36,377,529,472
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	96,236,445	-	-	26,160,000	30,285,594	-	-	-	152,682,039
物品	3,046,942	45,611,236	1	238,169,897	509,976,889	220,574,405	27,590,477	-	1,044,969,847
合計	36,407,755,806	7,302,712,186	298,650,862	2,944,638,710	5,694,887,244	1,309,640,819	2,844,259,260	-	56,802,544,887